

2024年（令和6年）の初めに

2024.01.15 守山裕次郎

元日の夕方、かなりの揺れを感じたのでテレビを見ると、能登半島で震度7の地震が発生、大津波警報が発令されていた。NHKの女性アナウンサーが「今すぐ逃げること！！」とまるで命令口調で繰り返し絶叫しており、正月気分は一挙に吹き飛んでしまった。

津波が想定以下だったのは不幸中の幸いだが、多くの人が亡くなり、今なお行方不明の人もいる。一方で、命は助かったものの家屋を失い、厳寒の中でこの先どう暮らすのか、途方に暮れている被災者の気持ちを思うと慰めの言葉も見当たらない。

更に翌2日の夕方、羽田空港で日航機と海上保安庁の飛行機が衝突、火災が発生した。激しく燃える様子に多くの乗客の安否が心配されたが、機長を含む乗務員の見事な誘導で全員助かった。これは奇跡的な脱出で、危機に際しての日本人乗員、乗客の沈着行動に、特に海外からは多くの賞賛が寄せられた。

一方で海上保安庁の乗員5名が亡くなったのは実に残念である。しかもその任務が能登地震の被災地への救援物資運搬だったことを知り、改めてあの地震さえなかったなら・・・との思いを強くした。

このように2024年は年明け早々大地震と航空機事故が発生、前途多難な年になりそうだが、改めて昨年を振り返り我が国の直面する様々な問題、課題について考えてみた。

1. 世界の情勢

ウクライナへのロシアによる侵略戦争は2年近くになるが、最近では膠着状態で着地点が見通せない状況にある。それに加えて、中東ではハマスによるイスラエルへのテロ攻撃があり、ガザ地区はイスラエルの報復攻撃で壊滅状態、永年にわたる紛争の終結は見通せず、この地域は我が国のエネルギーの大半を輸入する国々が近いだけに目が離せない。

一方で、習近平独裁体制を確立した中国は、不動産バブルの崩壊その他で経済は極めて厳しい状況にある。加えて、前々から台湾は中国の一部すなわち「核心的利益」との主張だが、その台湾で先日総統選挙があり与党の頼清徳氏が勝利した。この結果で中国がどう対応するのか、まさかいきなりの武力行使は考えにくい、「台湾有事は我が国有事」との認識の下、今後台湾と我が国は「運命共同体」との自覚と覚悟が必要である。

早いもので今年11月に米国の大統領選挙があり、再びバイデン・トランプの「老々対決」も想定されるが、当然ながらこの結果が我が国に及ぼす影響は極めて大きい。

世界情勢についてこの他にも様々触れたいが、一方では国内も課題山積、こちらの問題解決なしに日本の将来はなく、まずは足下の問題点の提起と論点の整理をしてみた。

2. 国内の諸問題

1) 岸田政権の評価

政権発足時から期待はしていなかったが、まさかここまで酷いのは「想定外」だった。岸田氏の決定的問題は、総理大臣として絶対に必要な「国家観、歴史観」の欠如にある。

彼は就任会見で何をやりたいかを問われ「人事をやりたい」と語ったが、耳を疑った。目的と手段の違いが彼には全く判っていない。1億2千万人の国民の命を預かる身として、我が国が向かうべき方向を示し、その手段として「適切な人事」を行うなら納得できるが、全く理解していないことが判った。(彼の目的は単に総理大臣になることだけ！)

個人的に尊敬するジャーナリストの一人に山口敬之氏がいる。彼のUチューブ番組での岸田総理への評価を聞き、大いに納得、腑に落ちた。山口氏の解説による岸田総理の特徴イ) 米国の意向には隷属的に従う。ロ) 中国の嫌がることは避ける。ハ) マスメディアに配慮する。ニ) 財務省の意向に全面的に従う。この「4つの特徴」との指摘である。

以下は「4つの特徴」の具体例である。

・対米従属外交：

強固な日米同盟があり、米国抜きでの日本の安全はあり得ず、米国と緊密な関係を保つことが最優先であることは論を待たない。一方で独立国として内政干渉を許容することはあってはならない。だが残念なことに、内政干渉で先の「LGBT法案」は成立させられた。

「LGBT法案」は我が国の伝統、文化を破壊する危険性、特に女性や子供たちを危険にさらす恐れのある悪法である。バイデン大統領の意向を受け、エマニュエル大使の指示があり、多くの自民党議員が実際には反対だったが、岸田総理が強引に成立させてしまった。これに怒った自民党岩盤支持層が離反し、内閣支持率が急激に低下したが、これこそ自業自得というものである。(この法案の悪質性を理解していなかったのが最大の問題！)

更に、米国からは莫大な金額のウクライナ支援を要請されており、これも諾々と受ける可能性が高いとの見方である。しかしながら日本のマスメディアは何故かこれを報道せず、今なお80年近く前の戦後統治時代と同じ「属国扱い」に甘んじている。

・対中国外交（媚中外交）：

岸田政権の発足時、安倍元総理は米国との関係悪化を心配し、「超親中議員」の林芳正氏だけは外相にしないよう助言したが、それを無視して彼を外相に任命した。結果、米国の逆鱗に触れ、しばらく日米首脳会談さえ開かれない異常事態が続いた。

一方、林氏を外相にして日中関係で日本に有利に展開したかと言えば真逆で、中国側は相変わらず「やりたい放題」、それに粛々と応じているのが日本で、近年は尖閣諸島周辺に中国海警局の船舶が常時回遊、領海侵犯も頻繁に行っている。更に米国ペロシ下院議長は台湾訪問の際、中国はミサイル5発を我が国EEZに撃ち込む暴挙にも出た。それに加えて、帰国寸前だった製薬会社駐在員を明確な理由を明らかにせず、今も拘束し続けている。

これらの問題解決に林外相が貢献したなら評価するが、安倍さんのアドバイスを無視し、彼を外相にした理由は何だったのだろうか？ 昨年改造内閣で上川外相が就任したが、彼女も相変わらず中国の顔色を見ながらの外交で、とても期待は持てず残念である。

・対マスメディア関係：

安倍元総理に対してはフェイクニュースも含め、極めて厳しいマスメディアだったが、岸田政権に様々な問題が生じて、何故かそれほど問題視しないのは実に不思議である。

それはマスメディアが基本的に親中国で、岸田政権（宏池会中心）には同じ親中、媚中の議員が多いことが理由かと思われる。加えて、読売新聞系列のドン「渡邊恒雄氏」が岸田氏の高校の先輩で、彼の指南を受けることが多々あるそうである。そのためなのか、特に読売新聞系列の岸田政権への評価が甘いことは事実である。

・対財務省関係：

岸田氏の周辺議員には親戚縁者も含め財務省出身が多い。その影響あってか彼の政策は財務省のシナリオに沿ったものが多く、これが大きな問題である。我が国はバブル崩壊後「失われた 30 年」と言われる経済の低成長が続き、この先も更に「失われた 40 年」になる危険性がある。実質賃金が上がらず、特に若者達の生活は苦しく、これでは少子化が加速するのも当然で、これほど長い期間経済成長していない国は日本だけである。

政治家の責任は勿論だが、財政と金融を預かる財務省と日銀の責任も極めて重大である。特に財務省の責任は重く、彼らは 30 年間失敗を続けてもまだ反省しない点が実に罪深い。元財務官僚でアベノミクスの知恵袋だった数量政策学者の高橋洋一氏の理論は興味深い。一例を挙げれば、増税路線の財務省理論に真っ向から異議を唱えている。彼は東大数学科出身の天才肌で、財務省にとって「不都合な真実」を次々に暴露したため、省内では四面楚歌となり、逆にその優秀な才能を安倍元総理に認められ、参与となった経緯がある。

彼に言わせると財務省は「軍隊と同じ」で異論を許さない組織だそうである。我が国の財政を担う官僚トップの組織が「軍隊と同じ体質」なら、可及的速やかな「体質改善」が必要である。高橋氏は相手が財務事務次官であれ誰であれ、財政議論に関しては絶対的な自信があるようで、それなら例えばNHKが「公開討論会」を主催し、国民の前で議論を戦わせ、どちらの見解に説得力があるか「白黒決着」させるのがベストのシナリオである。このような企画立案が「問題の多い NHK」の国民へのせめてもの貢献ではなかろうか。

2) エネルギー問題

脱炭素社会を目指し様々な取り組みがなされているが、大きな疑問を感じざるを得ない。

・再生可能エネルギーとして、太陽光、風力等が脚光を浴びているが、安定供給できないことが致命的で、加えて再エネ付加金もあってのバカ高い電気料金は大きな問題である。

※我が国の地形はソーラーパネルの敷設には適さず、廃棄物処理も大きな問題になるだろう。

・可及的速やかに原発再稼働を進めることが、我々国民にとってベストの選択である。

・加えて、我が国には極めて優秀な（省エネの）石炭火力発電技術があり、国内での発電のみならず、発展途上国への輸出によって世界の CO2 削減対策にも貢献できる。

・ガソリン車に替わり EV（電気自動車）への転換が世界の主流と言われるが、果たして本当にそうだろうか？甚だ疑問である。EV の問題点は：

イ) 充電時間が長い。ロ) 連続走行距離が短い。ハ) 特に寒冷地では不利。

ニ) 車両本体の価格が高い。※現在は多額の補助金あり。

トヨタに代表される日本のガソリン車はハイブリッドを含め極めて優秀で、EV との競争において、将来的にもこちらが主流であり続けるだろう。（自分は、EV は購入しない）

3) 与野党を問わず政治家の墮落

自民党各派閥のパーティー券にまつわる裏金問題が発覚、主に清和会（安倍派）と二階派議員を中心に検察の捜査を受け、一部議員は逮捕されたものの、最新情報では大物議員の逮捕までは至らないようである。（ほぼ黒なのだが、証拠的に立件が難しい）

ただし裏金問題はこの2派閥だけでなく、手口は異なるがどこの派閥も常態化していたようで、「永年の伝統」とも言える自民党の金権体質には呆れるばかりである。なお再発防止が目的との名目で、岸田総理をトップに「政治刷新会議」を立ち上げたが、まるで犯罪者集団が改革案を検討するような茶番劇である。これで国民が納得すると考えるなら、彼らはどこまで我々を馬鹿にするのか、選挙で厳しい結果を与えるしかない。

一方で野党は政権交代の意欲も実力もなく、ただ与党のスキャンダルだけを非難し、自分の議席確保だけが目的化している。彼ら野党連中には国防の視点が全く欠けており、未だに「憲法を守れば平和が保てる」と信じる「お花畑の極楽トンボ」のままである。（迫り来る台湾有事など考えないし、考えたくもない「空想的平和主義集団」である）

4) 「日本保守党」の誕生と期待

昨年、ミリオンセラー作家百田尚樹氏とジャーナリスト有本香氏が、安倍総理亡き後の自民党の体たらくに呆れ果て、「やむにやまれぬ大和魂」の心境で、新政党「日本保守党」を立ち上げた。

二人の見解によれば安倍さんが健在の頃、自民党は曲がりなりに「保守の体裁だけ」は保っていた。だが安倍さんが亡くなった途端、「偽装保守」の化けの皮が剥がれその本質が露呈したとの見方で、この意見に全面的に賛成したい。その典型例が先に述べた「LGBT」法案の強行成立である。それだけでなく、外国人労働者の安易な受け入れ、外国人による土地の買収、国内自動車産業を衰退させるEVへの多額の補助金、不安定で高価な再生可能エネルギーへの補助金等々、一体誰のための政策なのか？これらすべては独裁国家中国を利するための政策であり、このまま看過することは絶対にできない。

裏金問題で大混乱の自民党、一方で国家安全保障問題に目を背け続ける野党、すべてが賞味期限切れの連中で、国家国民のためなど頭の片隅にもなく、自分の保身だけが目的のこれら政治家は可及的速やかに退場させねばならない。

百田氏、有本氏ともに1年前、新たな政党を立ち上げるなど「全くの想定外」だった。しかし「座して死を待つ」ことは現在を生きる身として無責任であり、せめて政治改革の突破口を開く努力をする覚悟だそうである。この考えに賛同して、自分もできる限りの応援をしていきたい。（Uチューブでの二人の番組：「#あさ8」を是非ご覧下さい）

閑話休題

大谷翔平選手が10年1,000億円余りの天文学的金額の契約でドジャースに移籍した。加えて、オリックスの山本由伸投手も同じドジャースに移籍、来年のMLBが今から楽しみである。特に大谷選手は皆から好かれるキャラクターで、二人で日本人の素晴らしさを野球を通じて米国人に印象づけてもらえたならと願う次第である。以上